

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 電算					
代表者名	氏名	轟 一太	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	39 情報サービス業				
主たる事業の概要	情報処理サービス、情報提供サービス、情報通信サービス、情報保管サービス、運用・監視サービス、ソフトウェアの開発・販売及び情報処理機器・用品の販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1615	1792	1685	1634	1492
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	3352	3722	3501	3375	3080
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	0
自動車の台数	台	45		49	50	48
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	146				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

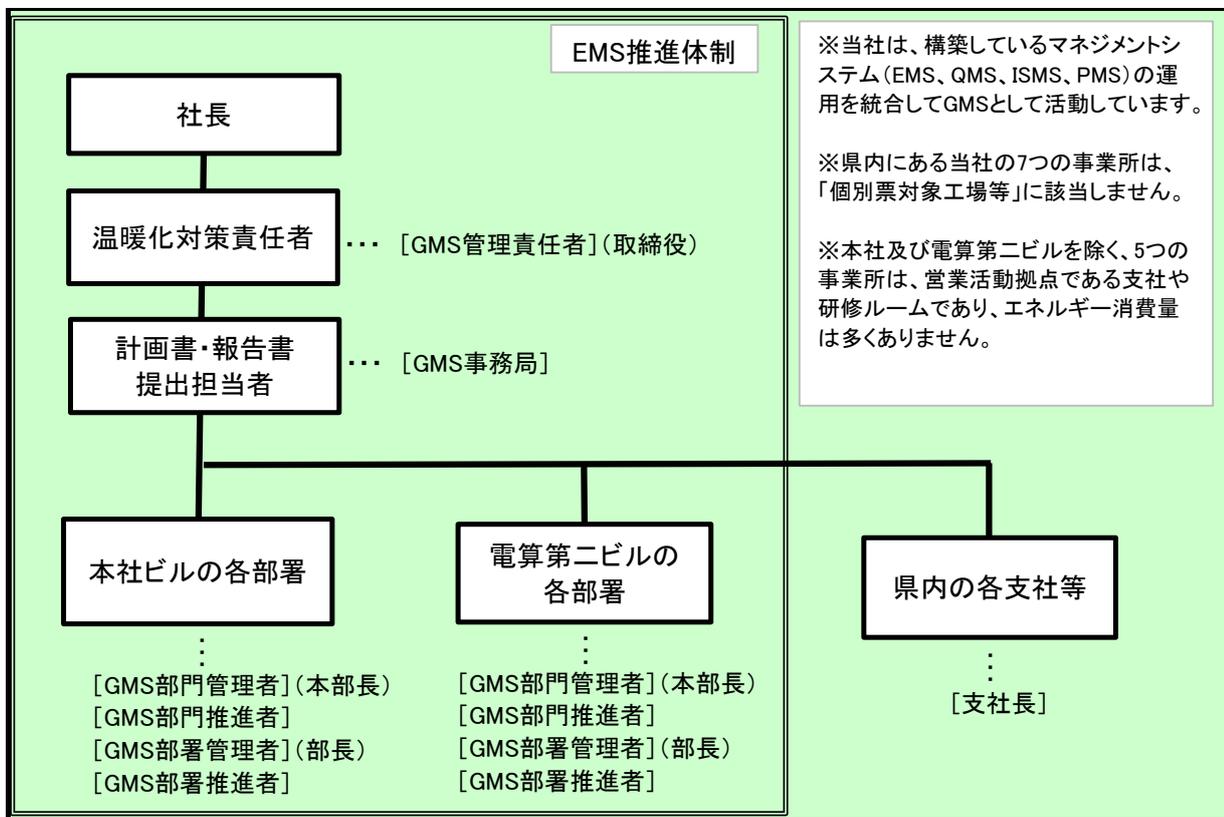
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	問い合わせがある場合は、公文書で公開する。 【問い合わせ先】 株式会社電算 総務部 受付時間 8時30分～17時20分（土曜・日曜・祝日・年末年始を除く） TEL：026-224-6666 FAX：026-219-2600
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

・当社環境マネジメントシステム(ISO 14001:EMS)の最上位文書である「環境方針」、「環境マニュアル」に基づき、中期目標(業務改善による省資源、省エネルギー化を推進する)を定め、EMS推進活動として業務改善を行い、実績管理を行う。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

・GMS推進委員会(毎月開催)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,352	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位	
28年度	調整後排出量	3,327	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量	3,722	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
31年度	目標削減率	(11.04)	%	目標削減率	3.20	%	3.2
目標設定に関する説明	<p>○排出目標：基準年度から11.04%増の3,722t-CO<sub>2</sub>を目標とします。(内訳は次のとおり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社ビルは、基準年度(平成28年度)の排出量を維持します。</li> <li>・データセンターは、稼働サーバの増加により今後も排出量の増加が見込まれるため、設備更新により省エネ化を実施しますが、基準年度に対して15.35%増加する見込みです。</li> </ul> <p>○原単位目標：3年間で3.2%削減の目標を定めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データセンターの稼働サーバ増加に伴い新たな原単位目標を設定しました。</li> </ul>						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,501	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位	
	調整後排出量	3,468	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
29年度	削減率	(4.45)	%	削減率		%	15.4
排出量等の増減理由	<p>○排出目標：基準年度から4.45%増の3,501t-CO<sub>2</sub>の排出量となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社ビルにおいて、夜間の保守業務を実施したことにより電力量が増加し、基準年度の排出量を維持できず、4.1%の増加となりました。</li> </ul> <p>○原単位目標：3.2%削減目標に対して、15.4%と大幅な削減となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データセンターで、物理サーバから仮想サーバへの移行が進んだためです。</li> </ul>						
第二年度	排出量	3,375	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位	
	調整後排出量	3,350	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
30年度	削減率	(0.69)	%	削減率		%	28.6
排出量等の増減理由	<p>○排出目標：基準年度から0.69%増の3,375t-CO<sub>2</sub>の排出量となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社ビルは、前年度突発的に発生した夜間の保守業務をデータセンターに配置転換したことにより、基準年度の排出量に戻りました。</li> <li>・データセンターは、空調機とUPS設備の更新で省電力化を図ったことで業務の増加による電力増分を補い、基準年度より微増の排出量でした。</li> </ul> <p>○原単位目標：3.2%削減目標に対して、28.6%と大幅な削減となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データセンターにおいて、仮想サーバの利用が大きく増加しているためです。</li> </ul>						
第三年度	排出量	3,080	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位	
	調整後排出量	3,051	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
31年度	削減率	8.11	%	削減率		%	35.9
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>○排出目標：基準年度から8.11%減の3,080t-CO<sub>2</sub>の排出量となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社ビルは、空調において暖冬の影響や適切に外気を利用したこと、また、データセンターは、UPS設備の更新やサーバ室空調機の更新が省電力化に大きく寄与したことにより、基準年度より排出量を削減することができました。</li> </ul> <p>○原単位目標：3.2%削減目標に対して、35.9%と大幅な削減となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データセンターにおいて、仮想サーバの利用が大きく増加しているためです。</li> </ul>						

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	146	t-CO <sub>2</sub>			
28年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	149	t-CO <sub>2</sub>	削減率	-2.06	%
29年度						
排出量等の増減理由	事業の拡大に伴う営業車両の増加のため。 (県から営業車両追記の要請があったため)					
第二年度	排出量	142	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.73	%
30年度						
排出量等の増減理由	事業の拡大に伴い営業車両(ハイブリッド車)を1台増やしたものの、現有車両の更新に併せてハイブリッド車を4台増加させたため。					
第三年度	排出量	139	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.79	%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	総数が2台減になったことに加え、ハイブリッド車を3台増加させたため。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策(空気調和設備の更新(効率向上))	29, 31	56.7	29~31	176.7
2	エネ起	350699 受変電設備及び配電設備に係るその他の削減対策(高効率(低損失)変圧器の採用)	30~31	157.5	30~31	227.3
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	25		33	25	29
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上								
1,500kl以上 3,000kl未満								
1,500kl未満	7	3,352	7	3,501	7	3,375	7	3,080
合計	7	3,352	7	3,501	7	3,375	7	3,080

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
NF <sub>3</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1 3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1	1	1	0
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	15	17	22	25
合計	16	18	23	25
自動車総数	45	49	50	48
次世代車導入割合	35.6	36.7	46	52.1

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・自動車通勤は特別な理由がない限り、片道5Km未満は禁止している。
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	・環境に配慮したシステムの開発及び提供
第一年度実績	・環境に配慮したシステムの開発及び提供
第二年度実績	・環境に配慮したシステムの開発及び提供
第三年度実績	・環境に配慮したシステムの開発及び提供

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	・平成26年データセンターの照明LED化 ・平成26年データセンターの汎用機撤去	7
その他		